

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防署警防課											
	作成責任者	澤田 晴彦											
	事業名	救急活動事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	410204	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
	開始年度	昭和23年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、消防組織法第1条、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規定第1条											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防組織法第1条に基づき、傷病者の搬送を適切に行うことを目的とし、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図り、救急現場活動の質を向上させる。また、大規模災害や集団救急事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携を強化する。						
	対象者	市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.7		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等							
	事業概要	■救急現場活動で使用する物品などの整備を図り、市民の救命率の向上を図る。 ■京都府中丹医療圏における救急医療体制の充実と連携強化を図る。 ■大規模災害や集団救急事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携に努める。						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容				H30経費(見込値)	
		需用費・備品	救急現場で使用する物品、消耗品、医薬材料等				4,479	
		委託料・負担金	救急車積載機器定期点検、医療廃棄物処理、救急救命士指示料等				2,779	
		役務費	酸素ボンベ耐圧検査、救急用毛布の洗濯、賠償責任保険料				355	
		報償費	救急救命士病院研修				242	
旅費・使用料及び賃借料		救急管外搬送、各種研修、駐車料金				185		
関連事業								

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
①当初	6,922	10,462	8,568	7,433			
②補正予算							
③流充用額	404	46					
④繰越額計	0	0	0	0			
前年度繰越							
次年度繰越							
財源内訳(①③④内訳)							
一般財源	3,065	6,252	4,429	3,350			
国支出金	0	0					
府支出金	0	0					
地方債	0	0					
その他特財	4,261	4,256	4,139	4,083			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
従事職員数 (正職/嘱託)	5.22/0	6.39 / 0	5.91 / 0	5.91 / 0			
⑤概算人件費	41,760	51,120	47,280	47,280			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	49,086	61,628	55,848	54,713			
⑦執行額	7,291	10,198	8,040				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.5%	97.0%	93.8%	0.0%			

成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	救命率	%		2.5/5.0	9.7/5.0	2.1/5.0	/5.0
			0	/	/	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
	救急出動	件	3611	3699	3674	/	0
		単位あたりコスト	2.0	2.8	2.2		
	救急搬送人員	人	3276	3382	3373	/	0
	単位あたりコスト	2.2	3.0	2.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民の生命に直接関係する事業で、法律により実施が義務付けられている。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	救急出動に必要な装備品を整備維持するとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図ることが市民の救命率の向上に有効である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	更なる救命率・社会復帰率の向上を図るため、一刻も早い119番通報、現場に居合わせた人による心肺蘇生を含む適切な応急手当やAEDを使用した除細動、救急隊員による救命処置など、救命の連鎖を築いていくことが必要不可欠である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		適切な活動を行うための資器材整備、配置については概ね良好といえるが、救急出動の増加に伴う頻回使用や救急救命士の処置拡大による消耗品の購入、修理等の経費が増加傾向にある。	
今後の課題及び方向性		救急出動は今後も増加していくことが国の予測からも明らかとなっている。特に、高齢化率の高い本市においては、その傾向も強いものとなることが予測される。そのような中で、救急活動においては資器材の頻回使用に伴う故障等も増加している。また、救急救命士の処置拡大で侵襲的な処置も増加していることから、これらに対応するための予算が必要である。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	消防署警防課											
	作成責任者	澤田 晴彦											
	事業名	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業											
	会計情報	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	会計	一般会計	事業コード	550277	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	040201	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる								
	開始年度	平成25年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等	福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市救急まちかど安心ステーション標章交付制度に関する実施要綱											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民によるバイスタンダーCPR及び応急手当の積極的な実施を目指すため、救命講習による応急手当と救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。 *バイスタンダーCPR(倒れた人のそばに居合わせた人が行う心肺蘇生)				
	対象者	市民	対象者数	78,935	単位あたりコスト	0.4
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	■普通救命講習(市民救命士養成講座): 応急手当普及員と市民協働による市民救命士の育成 ■新規応急手当普及員養成講習と再講習: 応急手当普及員の養成と応急手当指導技能の維持・向上を図る ■福知山市救急まちかど安心ステーションの登録・開設: 登録した事業所、住宅等を標章により明示 ■ファーストレスポnder体制の構築: 署・分署からの遠隔地において心肺停止事案等が発生したとき、救急車到着までに地域での迅速な応急手当の実施や早期除細動により救命率を向上させる				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費(見込値)		
	消耗品	講習テキスト、修了証作成用消耗品、講習資器材消耗品	961			
	役務費	郵送料、応急手当普及員ボランティア保険	54			
	関連事業					

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	1,161	1,134	1,065	911	
	②補正予算					
	③流充用額	0	△ 313			
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳(①③④内訳)					
	一般財源	581	821	533	0	
	国支出金	0	0			
	府支出金	580	0	532		
	地方債	0	0			
	その他特財	0	0		911	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	4.34/0	4.36 / 0	3.41 /	3.41 / 0	
⑤概算人件費		34,720	34,880	27,280	27,280	
⑥総事業費 (3+2+3+4+5)		35,881	35,701	28,345	28,191	
⑦執行額		981	702	1,015		
執行率 (7/(1+2+3+4)×100)		84.5%	85.5%	95.3%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		「市民救命士」の受講登録者数	人	2,241/3,000	1,727/3,000	1,201/3,000	/3,000	35000
		「応急手当普及員」の受講登録者数	人	46/40	98/40	77/40	/40	60
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		市民救命士養成講座の回数	回	120/150	130/150	86/150	/150	0
		単位あたりコスト		—	—	—		
応急手当普及員講習の実施回数	回	2/2	2/2	1/2	/2	0		
単位あたりコスト		—	—	—				

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員出向の救急講習では、年間の実施回数と受講人数に制限があったが、市民応急手当普及員の参加により、実施回数増加に伴い受講人数も増加した。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市民協働により推進している事業であり、市民応急手当普及員の参加により、職員出向に伴う経費削減と残業時間削減につながっている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	成果指標については、受講者の対年齢別の人口比から年間3,000人の受講という目標設定は妥当とはいえない。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		市民救命士を各戸に一人で35,000人という目標値は現実からも必要条件からも乖離しており、受講者の対象年齢別の人口比から年間3,000人の受講という目標設定は妥当とはいえないことから、応急手当の実施率の向上を目指した指標への改定が必要である。教育委員会との連携により小中学生に対し応急手当の教育を実施し、継続的に知識と技術の維持と向上を図る。また、周辺部の救急講習の受講率をあげるため自治会単位の救急講習開催を推進する。	
今後の課題及び方向性		市民救命士35,000人の養成数にこだわるのではなく、講習を受講した人が時が経つにつれて、習得した知識と技術があいまいにならないように再講習の受講を推進し適切な心肺蘇生と応急手当が実施できるようにする。署・分署からの遠隔地において、心肺停止事案が発生した時に救急車が到着するまでに地域での迅速な応急手当の実施や早期除動による救命率向上を図るため、地域(自治会等)での救急講習を推進するとともに、ファーストレスポンス体制を構築する。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への 反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

一次評価(担当課による自己評価)

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)

来年度方針